

食品ロス等の排出実態調査報告（概要）

1 調査概要

(1) 調査目的

墨田区内の家庭ごみについて、組成等の排出状況を確認し、食品ロスやプラスチックの排出実態を把握すること

(2) 調査対象

家庭ごみの燃やすごみ、燃やさないごみ、プラスチック資源

(3) 調査期間

令和 6 年 7 月 1 日（月）～令和 6 年 7 月 6 日（土）

(4) 調査方法

調査対象集積所(区内 6 地区)から回収したごみを墨田清掃工場に搬入し、分類、計測等を行う。



2 調査結果・分析

食品ロス排出実態調査により家庭系食品ロス排出量等を推計したところ、家庭系食品ロスの排出量や可燃ごみ中の食品ロスの割合が大きく削減された。

	令和 3 年度	令和 5 年度	削減量
家庭系食品ロス排出量	4,657 トン	3,536 トン	△1,121 トン
可燃ごみ中の食品ロスの割合	9.2%	7.4%	△1.8%
1 日あたりの食品ロス量 (食品ロス排出原単位)	45.6g/人	34.1g/人	△11.5g/人

図 1 可燃ごみ中の食品ロス割合(%)

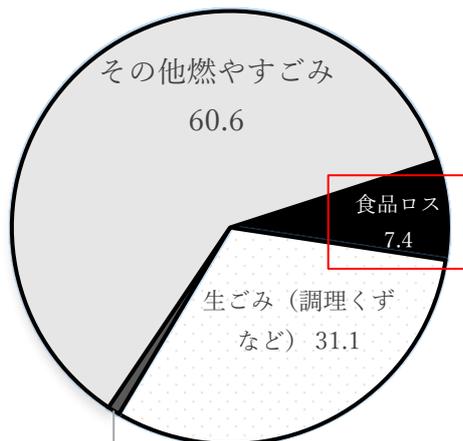
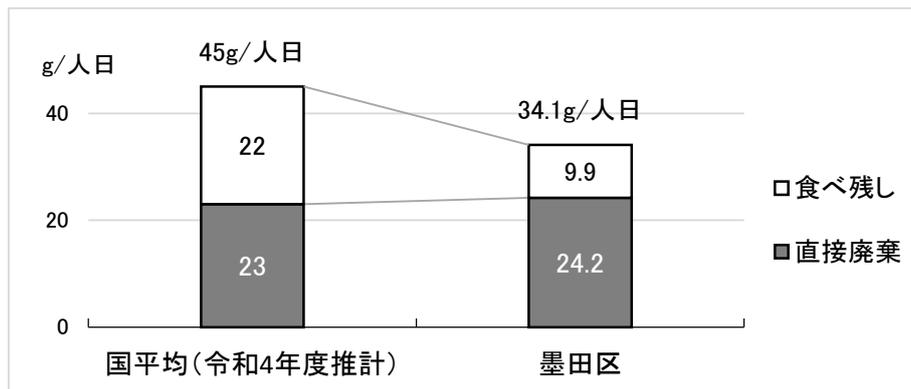


図 2 可燃ごみ中の食品ロス排出量の推計結果
(令和 5 年度ベース)

食品ロス品目	組成割合	推定年間量 t/年	原単位 g/人日 (比率)
直接廃棄 (手付かず食品)	直接廃棄① (100%残存)	2.2%	1,059 10.2 (29.9%)
	直接廃棄② (50%以上残存)	1.4%	682 6.6 (19.4%)
	直接廃棄③ (50%未満残存)	1.6%	768 7.4 (21.7%)
	直接廃棄小計	5.3%	2,510 24.2 (71.0%)
食べ残し	2.2%	1,026 9.9 (29.0%)	
合計	7.4%	3,536 34.1 (100.0%)	

食品ロス排出原単位について、国平均と比べ、食べ残しが半分以下であった（図 3 参照）。また、食品ロスに占める直接廃棄の割合が 71.0%と高く（図 2 参照）、直接廃棄の削減がさらなる食品ロス削減に向けた課題であるといえる。家庭でできる取組の普及啓発やフードドライブの活用等の働きかけを区民に行っていくことが必要である。

図 3 食品ロス排出原単位の国との比較



3 関連報告事項（参考）

令和6年度墨田区住民意識調査において、「食品ロス削減のために何らかの行動をしている区民の割合」が **94.7%**であった。令和4年度の同調査の **92.6%**から増加しており、区民の行動の変化が食品ロス削減の要因の1つとして考えられる。社会全体としての食品ロス削減の気運の高まりに加え、区の食品ロス削減推進への取組が一定の成果をあげ、区民の意識の高まりにつながっていると考えられる。